

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 技術シーズ移転・実証支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 地方大学・地域産業創生推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3099)

E-mail: c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 55,393 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	55,393	0	0	0	0	0	0	0	55,393
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け活動停滞を余儀なくされた県内産業の中長期的な業績回復を目指し、大学や公設試験研究機関等が保有する技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む県内中小・零細企業を支援する。

経済活動が停滞する中で業績を回復するためには、これまで以上の生産性の向上や新商品開発が必須であり、生産活動が一時的に停滞する中で、中小企業が雇用している人材を最大限に活用し、新たな取組にチャレンジすることは県内産業の底上げに資する。

特に公設試験研究機関が県内中小企業に対して導入現場におけるきめ細やかな技術指導や開発製品の分析・評価などの伴走支援を実施することにより、企業単独での開発と比べて早期の現場導入・事業化につながる。

(2) 事業内容

○技術シーズ移転・実証支援事業費補助金 (50,000 千円)

大学や公設試等の技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む県内中小・零細企業に対して、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助する。

【補助対象者】 県内中小企業

【補助率】 2 / 3

【補助額上限】 10,000 千円 ※5件の採択を想定

○技術シーズ移転・実証支援事業費（5,393 千円）

各補助対象案件に対する公設試験研究機関の伴走支援事業及び補助事業に関する事務局業務を実施する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
補助金	50,000	技術移転・実証のための機器導入や試作に対する補助 1 千万円×5 件（補助率 2/3、上限 1 千万円）
公設試による伴走支援、事務費等	5,393	公設試による伴走支援のための分析評価の費用等（消耗品費、備品購入費等）、事務局経費（委員報償費、旅費、費用弁償等）
合計	55,393	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国の状況

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 など

(2) 事業主体及びその妥当性

県事業で実施

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	技術シーズ移転・実証支援事業補助金
補助事業者（団体）	県内中小事業者 （理由） 新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け活動停滞を余儀なくされた県内中小企業を支援するため
補助事業の概要	（目的）（内容） 大学や公設試等の技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化や新商品の開発などに取り組む県内中小・零細企業に対して、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 （内容）2 / 3 以内 （理由）緊急経済対策として県内中小企業の技術シーズ移転・実証に要する経費の一部を補助するため
補助効果	県内中小企業の業績回復に寄与
終期の設定	終期 令和4年度 （理由）業績の回復には一定程度の期間が必要であるため

（事業目標）

大学や公設試験研究機関等が保有する技術シーズを活用し、生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組むことにより、県内産業の中長期的な業績回復に資する

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (令和2年度末)	目標 (令和3年度末)	目標 (終期)
① 補助対象件数	10	5	20

	H28年度	H29年度	H31年度	R2年度 (補正)	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	千円	(要求額) 50,000千円
指標①目標	—	—	—	5	5
指標①実績	—	—	—	10	(推計値) 5
指標①達成率	—%	—%	—%	200%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

本事業の目的に向け、県内事業者10社（6月補正予算：7社、9月補正予算：3社）の提案事業を採択し、公設試の伴走支援のもと、事業を実施している。

(今後の課題)

引き続き、本事業の目的に向け、大学や公設試等の技術シーズを活用した県内事業者の優れた提案事業の実施を支援する。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	大学や公設試等の技術シーズを活用した生産工程の自動化・高度化や新商品の開発を通じて県内中小企業の中長期的な業績回復を支援することは県内産業の振興のために必要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	事業を提案した県内中小・零細企業を当初の想定以上に支援し、期待以上の成果が得られている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	事業主体への助成という実施方法により、主体性を保つとともに業務の効率化を図り迅速な事業実施に繋げる。

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)

--